



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03 (6205) 8145
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	276	6.1	21	△26.3	21	△26.8	14	△27.6
2022年12月期第1四半期	260	22.4	28	—	28	—	19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.53	6.41
2022年12月期第1四半期	9.17	8.87

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	918	806	87.7
2022年12月期	941	789	83.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 806百万円 2022年12月期 789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1200	10.3	176	20.2	176	20.8	122	22.2	55.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	2,195,800株	2022年12月期	2,183,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	0株	2022年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	2,188,576株	2022年12月期 1 Q	2,154,573株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。一方、原材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、景気の下方リスクも存在し、小売業や飲食業が主要顧客である当社を取り巻く経営環境は、不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、大手販売パートナーとの共同提案や、リモートでの顧客面談など効率的な販売活動を推進しました。その結果として新たにカーディーラーや新築・中古のハウスメーカー等の業態の新規顧客からの受注がありました。

2023年3月末時点での主力サービスであるスマートCRMサービスのARR(注1及び注2)に関する指標は以下のとおりとなります。

	2023年3月ARR (千円)	前年同期比	
		増減率 (%)	増減額 (千円)
基本サービス (※)	571,735	17.0%	83,039
オプションサービス (※)	116,050	4.2%	4,629
合計	687,786	14.6%	87,668

※基本サービスとは、スマートCRMサービスのうち、モバイルオーダー、コールセンター等で構成されるオプションサービスを除くサービスです。

メールマーケティングサービスのARRは247,124千円(同4.3%減、10,974千円減)と減少しており、CRMサービス全体のARRとしては、934,910千円(同8.9%増、76,694千円増)に増加しました。

2023年3月末時点での会員数は、消費者の店舗への回帰が徐々に進んできたことやスマートCRMサービス導入企業による継続的な会員獲得の活動により、25,946,259名(前年同期比19.5%増、4,226,452名増)となりました。これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上の増加に寄与いたしました。

2023年3月末時点での主力のスマートCRMサービス契約社数は、2022年3月末以降、小売業を中心に様々な業種業態での新規案件が獲得でき25社増加した一方、10社の解約があったため、全体では179社と前年同期と比べ15社の増加となりました。メールマーケティングサービスの契約社数は2022年3月末以降8社増加し449社となり、CRMサービス全体としては、契約社数628社(前年同期比3.8%増、23社増)となりました。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、スマートCRMサービスの新規導入時や、既存導入先の新機能追加時のソフトウェア開発による売上がありました。

DM印刷売上、決済手数料等で構成されるその他サービス(注2)については、決済手数料が安定的に売上を上げる一方、DM印刷売上については、DMによるマーケティング施策を抜本的に見直す取引先があったため前年同期比売上減となり、その他サービス全体としても売上減となりました。

売上原価については、前年同期に比べソフトウェア償却費が減少した一方、サービス運用に係る外部へのライセンス費用等、サービス構築に関わる外注費用が増加しましたが、全体として前年同期に比べ12,052千円増加(前年同期比9.3%増)、原価率は1.5ポイント増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費、採用費、地代家賃等が増加しました。また、前監査法人の監査工数増による追加費用等が6,136千円生じたため、全体として前年同期に比べ11,516千円の増加(前年同期比11.3%増)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は276,112千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は21,189千円(前年同期比26.3%減)、経常利益は21,135千円(前年同期比26.8%減)、四半期純利益は14,298千円(前年同期比27.6%減)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1)ARR(Annual Recurring Revenue):年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue):月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(注2)前事業年度(2022年12月期)まで、その他サービスに計上していたコールセンターサービス売上は、本事業年度よりスマートCRMサービス売上に移行しています。そのため当第1四半期の前年同期比(増加率、増加額)を計算する際の前年同期ARRには、コールセンターサービス売上を含んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は737,130千円となり、前事業年度末と比較して4,661千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,326千円、受取手形及び売掛金の減少2,926千円、仕掛品の減少2,474千円、流動資産その他の増加5,264千円等によるものであります。

固定資産は181,317千円となり、前事業年度末と比較して18,381千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少684千円、ソフトウェアの減少11,461千円、投資その他の資産の減少5,791千円等によるものであります。

この結果、総資産は、918,448千円となり、前事業年度末に比べ23,042千円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は88,406千円となり、前事業年度末と比較して39,562千円の減少となりました。これは主に、法人税納付による未払法人税等の減少30,482千円、流動負債その他の減少11,096千円等によるものであります。

固定負債は23,992千円となり、前事業年度末と比較して17千円の増加となりました。これは、オフィスの資産除去債務の増加17千円によるものであります。

この結果、負債合計は112,398千円となり、前事業年度末に比べ39,545千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は806,049千円となり、前事業年度末と比較して16,503千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加14,298千円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,102千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,928	591,602
受取手形及び売掛金	109,888	106,962
仕掛品	4,584	2,109
その他	31,390	36,654
貸倒引当金	△1	△199
流動資産合計	741,791	737,130
固定資産		
有形固定資産	25,415	24,730
無形固定資産		
ソフトウェア	82,103	70,641
ソフトウェア仮勘定	3,980	3,536
その他	350	350
無形固定資産合計	86,433	74,528
投資その他の資産	87,850	82,058
固定資産合計	199,699	181,317
資産合計	941,490	918,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,210	35,226
未払法人税等	37,372	6,890
その他	57,386	46,290
流動負債合計	127,969	88,406
固定負債		
資産除去債務	23,975	23,992
固定負債合計	23,975	23,992
負債合計	151,944	112,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,937	316,040
資本剰余金	244,937	246,040
利益剰余金	229,670	243,968
株主資本合計	789,546	806,049
純資産合計	789,546	806,049
負債純資産合計	941,490	918,448

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	260,115	276,112
売上原価	129,262	141,314
売上総利益	130,853	134,797
販売費及び一般管理費	102,090	113,607
営業利益	28,762	21,189
営業外収益		
為替差益	105	-
その他	13	24
営業外収益合計	119	24
営業外費用		
支払利息	12	-
株式交付費	-	78
営業外費用合計	12	78
経常利益	28,868	21,135
税引前四半期純利益	28,868	21,135
法人税、住民税及び事業税	8,206	5,073
法人税等調整額	911	1,764
法人税等合計	9,117	6,837
四半期純利益	19,751	14,298

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金が1,102千円、資本準備金が1,102千円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が316,040千円、資本準備金が246,040千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	214,466
カスタマイズサービス	39,019
その他サービス	6,630
顧客との契約から生じる収益	260,115
その他の収益	—
外部顧客への売上高	260,115

(注) 当第1四半期会計期間より、従来「その他サービス」に含めておりましたコールセンターサービス売上は、サービス区分の見直しを行ったため、「CRMサービス」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間について注記の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間において、組替え前に比べ「CRMサービス」が2,463千円増加、「その他サービス」が2,463千円減少しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	234,672
カスタマイズサービス	39,030
その他サービス	2,409
顧客との契約から生じる収益	276,112
その他の収益	—
外部顧客への売上高	276,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。